

## 90日の追加関税引き上げ猶予で、米中貿易戦争は新たな局面へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

世界が注目する米中貿易戦争は、新しい展開を迎えている。12月1日、米国・トランプ大統領と中国・習近平国家主席による米中首脳会談がG20サミットの開催地であるブエノスアイレスで行われ、米国による中国製品2000億ドル相当の輸入に対する追加関税引き上げを条件付きで90日間猶予することに合意したことが発表された。この追加関税引き上げとは、米国が既に中国製品2000億ドル相当に関して、9月24日から10%の追加関税を課しており、2019年1月1日からこれを25%に引き上げる予定であったものを、とりあえず見送った、ということである。仮に引き上げが実施されていれば、本年に入ってから3段階での追加関税導入で、米国は中国からの総額2500億ドルに上る輸入に対して、全て25%の追加関税を課することとなっていた。

米国側は、追加関税引き上げを見送る一方で、中国が米国の製品、特に農産物、エネルギー、工業製品等を相当の数量購入・輸入すること（農産物の輸入は直ちに実施）、また、貿易戦争の重要な背景要因となっている、知的財産権の保護、技術移転の強要、非関税障壁、サイバー攻撃、サービス・農業分野等の問題で構造協議を速やかに開始すること、に合意したことを明らかにした。さらに、米国はその構造協議で、90日間の期限内に合意に達することができなければ、追加関税が25%に引き上げられることも明らかにした。

今回の米中首脳会談は、貿易戦争で何らの妥協が成立するのか、それとも決裂に終わるのか、について、いわば世界が固唾を飲んで見守る状況となっていた。仮に、首脳会談がこの問題について物別れとなり、貿易戦争がさらに激化に向かうとなれば、米中双方の経済、そして世界経済に深刻な負の影響が出ることは避けられない、と見られていたからである。市場関係者が世界経済リスクに過敏になる中、米中の合意・妥協の有無とその内容は、今後の世界経済を占う上で最重要のポイントとして注目を集めていた。

今回、その状況下で、追加関税引き上げが見送られたこと自体は、貿易戦争のさらなる悪化を一時的に回避することに両国が合意したことを示したことになり、いわば「最悪の事態」は回避されることとなった。世界の市場関係者もほっと胸を撫で下ろし、一息ついた、という状況となったと言って良い。

しかし、冷静に振り返ると、この状況はまさにとりあえず貿易戦争のさらなる激化という「最悪の事態」を一時的に回避したに過ぎず、問題を90日間先送りしただけ、と見ることもできる。90日間の追加関税引き上げを猶予する「条件」となった2つの点について、中国が米国の農産物、エネルギー等を相当の量、輸入するという方は、決して単純・容易ではないが、中国側としては実行に移しやすい課題である。おそらく、こちらは比較的早期に具体的な動き・対応策の発表や展開が見られよう。しかし、二つ目の構造協議の方は

極めて複雑で難易度の高い課題である。知的財産権の保護、技術移転の強要、非関税障壁、サイバー問題は、どれも根本的な、根の深い問題と考えられ、中国側もおいそれと妥協したり、簡単に解決・改善策を提示・実現できたりするようなものとは思われない。ましてや、それを90日という極めて「短期間」で議論し、米中双方が合意に達する、というのはかなり高いハードルが設定されている、とも見ることができる。

今回の合意に関しては、様々な見方・見解が示されているが、中国側が相当譲歩したという見方を示す識者がかなりいる。仮にそうだとすれば、中国側にとっては、なんとしても、今の段階では追加関税引き上げを回避し、貿易戦争の激化に歯止めを掛けたかった、という状況にあったということが想像される。中国経済は、米中貿易戦争の激化の中で減速が進み、株安・人民元安・資本逃避等の問題が顕在化しつつある。景気減速がさらに悪化するような状況となれば、国内政治的にも習近平体制にとって好ましからざる影響が出てくる懸念される。その点では、今回の合意は、中国にとっても、まさに一息つく結果をもたらしたともみることができるかもしれない。

しかし、先述した通り、構造協議は容易ならざる課題で、しかもその期限は90日である。中国にとっては、これから先がいわば正念場でもある。米中双方の駆け引きや今後の構造協議の帰趨に世界が注目することにならざるを得ない。なお、合意発表の後、トランプ大統領は「首脳会談は非常に生産的で、素晴らしい成果があった」との趣旨の評価を示したが、その一方で、構造協議や通商交渉が決裂した場合には追加関税引き上げを実施する方針を改めて示すなど、厳しい姿勢も示している。同時に、90日間の猶予期間についても、「延長されない限り」90日で終了する、との趣旨の発言も行い、猶予期間の延長の可能性などに関しても揺さぶりをかけているとも見られている。

一筋縄ではいかない、厳しい構造協議と通商交渉が、年末から年初を経て実施されることになる。その結果次第では、市場関係者は再び世界経済リスクに身構えなければならなくなる可能性もあろう。2019年の国際情勢を見る上で、米中の構造協議は最重要のポイントの一つとなったともいえるだろう。この点は、国際的なエネルギー情勢を見る上でも同様である。足下の在庫増加と世界経済リスクに反応して、原油価格の下落が顕著となっている国際石油市場においても、世界経済の減速、とりわけ中国経済の減速が発生するかしないか、発生する場合のそのマグニチュードの大きさは、需給バランスと原油価格を大きく左右する重要な要因となる。

仮に中国経済の減速が現実のものとなる場合には、国際市場への影響は石油市場だけにとどまらない。2017年後半からの急速な需要拡大で、国際的なLNG市場の需給バランスに大きく影響を及ぼしたのが、中国の天然ガス・LNG需要の動向である。世界のLNG市場関係者にとって、需要面で最大の関心事は中国市場の動きであると言って良い。また、世界の石炭貿易においても、ここ数年の石炭スポット価格の乱高下の主要な背景要因は、中国の輸入拡大の度合いがどう変化するか、であった。中国経済の減速は、石油・ガス・LNG・石炭市場の全てに多大な影響を及ぼすことになるだろう。また、中国経済の減速は、産業活動等の低下を通して、電力需要の伸びにも影響を及ぼす。状況によっては、国内の再生可能エネルギー発電や原子力発電も含めた発電投資や電源選択に影響を及ぼす可能性もある。中国が世界最大のエネルギー消費国であることを踏まえれば、米中貿易戦争の帰趨と、その中国経済への影響は、中国の、そして世界のエネルギー市場にとって、甚大な影響を及ぼすことになることは自明である。

以上